

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	1,331	1,331
2.消費生活相談員養成事業	2,685	0	2,685
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,741	1,867	3,608
4.消費生活相談体制整備事業	17,442	14,908	32,350
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業			0
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	15,555	7,979	23,534
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	37,423	26,085	63,508

2. 消費者行政決算額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	163,290	
都道府県決算額	93,764	
管内市町村決算	69,526	
支出等額	63,508	
支出等割合	38.9 %	40.6 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	63,508	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	38.9 %	40.6 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 20 人 ②年間研修総日数 260 人日 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数 20 人 ②年間研修総日数 260 人日 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	11 人	7,938 人時間／年	
管内市町村	20 人	9,902 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	5 人	多久市、武雄市、神埼市、有田町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	11 人	17,442 千円	
管内市町村	25 人	14,908 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	2,000	1,322	678		2,685	2,685			講習会開催経費(講師謝金、旅費、教材費)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	651	351	300		451	451			研修開催経費(講師謝金、旅費、教材等)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	749	295	454		1,290	1,290			研修参加に必要な旅費
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	33,708	10,455	6,799		32,713	7,262	10,180		非常勤嘱託職員報酬、社会保険料、旅費 相談体制強化分の業務委託
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	97	57	40						訪問指導に必要な旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	6,899	2,843	4,056		14,555	12,404	2,151		消費者月間フェア開催による啓発 啓発グッズ作成・録音装置購入配布による消費トラブル対策 地域における食の安全・安心に関する事業
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	4,000	500	500	3,000	4,000	500	500	3,000	適格消費者団体設立活動支援 消費者団体の活動支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	48,104	15,823	12,827	3,000	55,694	24,592	12,831	3,000	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	消費生活相談員養成講座 講習開催費(講師謝金、旅費、教材費)	平成27年度消費生活相談員資格認定試験合格2名
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員・行政職員向け研修会開催(講師謝金、旅費、会場使用料等)	相談業務対応レベルの向上
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター開催の研修参加のための旅費	相談業務対応レベルの向上
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	非常勤嘱託職員報酬、社旗保険料、旅費、相談体制強化分の業務委託費用	嘱託諸君雇用(事業者指導、データ処理、消費生活適正化) 相談時間1時間延長、土日相談員1人増、消費生活スーパーアドバイザーの配置 16時以降の相談増
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	訪問指導に必要な旅費	市町相談窓口へ訪問指導により、困難な相談にも適切に対応が可能になり、相談員の負担も分散できる
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者月間フェア開催費用(出演料、会場設営、放送設備等、ポスター等広報費用) 啓発グッズ作成費、食品安全啓発資料作成費	消費者月間フェア開催による啓発活動 啓発グッズ配布により相談窓口の周知による
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 20 人	実地研修受入人数 20 人
	年間研修総日数 260 人日	年間研修総日数 260 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	佐賀市、唐津市、伊万里市、武雄市、鹿島市、嬉野市、基山町、みやき町、有田町、太良町	161	56	80		745	384	347	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	佐賀市	1,200		600		1,200		600	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、基山町、みやき町、有田町、白石町、太良町	1,956	1,370	535		1,924	1,334	533	
⑧消費生活相談体制整備事業	唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町	36,127	6,112	9,002		36,376	5,786	9,122	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、有田町、大町町、白石町、太良町	7,311	5,039	2,061		8,164	6,305	1,672	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	鳥栖市	3	1	2		2		2	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		46,758	12,578	12,280	0	48,411	13,809	12,276	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	参考図書購入、LAN配線工事費、LG-WAN回線を使ったPIO-NET利用のための環境整備
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士による高度な相談への対応委託料(消費生活相談業務)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等の研修会への参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	開設日を拡大、相談員時間延長分、相談員増員に係る経費、報酬の向上
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	63,508 千円
うち都道府県	37,423 千円
うち管内の市町村合計	26,085 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	3,000 千円
うち都道府県	3,000 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	26,724 千円	50,493 千円	86,931 千円	60,207 千円	36,438 千円
うち交付金等対象経費		21,959 千円	37,423 千円		15,464 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		16,222 千円	17,442 千円		1,220 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	26,724 千円	28,534 千円	49,508 千円	22,784 千円	20,974 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	43,833 千円	63,434 千円	69,526 千円	25,693 千円	6,092 千円
うち交付金等対象経費		22,175 千円	14,889 千円		-7,286 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		14,559 千円	14,908 千円		349 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	43,833 千円	41,259 千円	54,637 千円	10,804 千円	13,378 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	70,557 千円	113,927 千円	156,457 千円	85,900 千円	42,530 千円
うち交付金等対象経費		44,134 千円	52,312 千円		8,178 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		30,781 千円	32,350 千円		1,569 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	70,557 千円	69,793 千円	104,145 千円	33,588 千円	34,352 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	104,145 千円
うち都道府県	49,508 千円
うち管内市町村	54,637 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	33.4 %
うち都道府県	43.0 %
うち管内市町村	21.4 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	162,300 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	6,519 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	3,000 千円
今年度の基金運用収入(交付金相当分)	- 千円
今年度末の基金残高(交付金相当分)	3,519 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	50,400 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:  
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度  
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予  
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0  
"と直接手入力してください。(計算式は消して  
いただいてかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター主催研修等参加
③就労環境の向上	
④その他	



17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	27	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	27	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	多久市 報酬日額単価のアップ @10,000円→ @10,300円 (H26年度～) 武雄市 報酬時間単価のアップ @2,100円→ @2,160円 神埼市 報酬日額単価のアップ @10,000円→ @10,300円
②研修参加支援	鳥栖市、基山町、みやき町、有田町、白石町 国民生活センター主催等研修への参加支援 多久市、武雄市、小城市、上峰町、玄海町 研修参加支援
③就労環境の向上	
④その他	